

気候変動に関する政府間パネル第5次評価報告書 第3作業部会報告書（緩和）の公表について

1 「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の概要

IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）は、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立されました。その目的は、人為的な気候変動リスクに関する最新の科学的・技術的・社会経済的な知見（その時点における公開論文・文献等）を取りまとめて評価し、各国政府等広く一般に情報・データ等を提供することです。

IPCCは活動していく上で、次の特徴を有しています。

- ① 政府間パネルとの名を付けていますが、参加者は政府関係者に限らず、**世界各国の科学者・研究者等が研究テーマや地域的なバランス等を考慮して選出**されます。
- ② 参加した科学者は新たな研究やデータ収集等を行うのではなく、**公開された論文・文献や研究内容等を広く調査し、評価・分類・整理**を行います。
- ③ 科学的知見等を基にした政策提案者への情報・データ提供を目的とし、**特定の政策・目的等の提案や要請等を行いません**。

IPCCは、3つの作業部会により構成されています。

第1作業部会：自然科学的根拠

気候システムおよび気候変動に関する科学的知見について、全球的規模・地域的規模から評価します。

第2作業部会：適応策（*）

既に起こりつつある、あるいは起こりうる影響に対して、自然や人間社会の在り方を調整する適応策について評価します。

第3作業部会：緩和策（*）

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制・削減策について評価します。

- （*）まず、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和」を確実に進めることが不可欠です。一方で、最も厳しい緩和努力をしても今後数十年は温暖化の影響を避けることが出来ないため、特に至近の影響への対処において「適応」が不可欠となります。

特定の政策・目標提案やカテゴリー推奨を行わない「誠実な仲介者」のスタンスを前提に、広範な分野にわたる世界各国の科学者・研究者等が参加した活動に対し、2007年には米国アル・ゴア元副大統領とともに、ノーベル平和賞を受賞する等高い評価を受けています。

I P C C は、これまで4回にわたり評価報告書を公表してきました（1990年、1995年、2001年、2007年）。第5次評価報告書は、800名を超える執筆者により、約4年の歳月をかけて作成されています。

各作業部会報告書の公表スケジュールは以下の通りです。

- ◇2013年9月：第1作業部会（自然科学的根拠）報告書
（第36回総会（スウェーデン）で承認）
- ◇2014年3月：第2作業部会（適応）報告書
（第38回総会（横浜）で承認）
- ◇2014年4月：第3作業部会（緩和）報告書
（第39回総会（ドイツ）で承認）
- ◇2014年10月：統合報告書
（第40回総会（デンマーク）で承認予定）

2 第3作業部会報告書の要約

第3作業部会は温室効果ガス排出の抑制・削減（気候変動の緩和）関連の政策評価を主に取り扱っています。様々な行政レベルや経済セクターが利用できる選択肢、それぞれが社会に及ぼす影響を評価していますが、特定の選択肢を推奨・勧告するものではありません。

（1）温室効果ガスのストックとフロー及び排出要因のトレンド

- ① 人為起源温室効果ガス排出量は、1970年から2010年の間にかけて増え続け、10年単位では最後の10年間の排出増加量がより大きい。
- ② この40年間における温室効果ガス排出増加量の78%は化石燃料燃焼と産業プロセスからのCO₂が占めています。また、同40年間に排出された人為起源CO₂は、1750年から2010年までの累積排出量の約半分を占めています。
- ③ 経済成長と人口増加が、化石燃料燃焼によるCO₂排出増加の最も重要な推進力です。特に2000年から2010年までの間、両者はエネルギー効率改善による排出削減を凌駕しました。

- ④ 追加的な緩和策が無いシナリオでは、**2100年における世界平均気温は産業革命前の水準に比べて、3.7－4.8度上昇**します。国際的な目標として、産業革命前の水準に比べて、気温上昇2度未満となっています。

(2) 持続可能な開発と緩和への経路及び緩和策

- ① 人為起源温室効果ガス排出による気温上昇を産業革命前比で2度未満に抑制できる可能性が高いシナリオは、2100年に大気中の温室効果ガス濃度（CO₂換算）を**450 ppm**にすることです（ppm：parts-per-million 百万分の一）。
- ② **450 ppmシナリオを実現するために、2050年の世界の排出量を2010年比で40－70%削減**し、2100年にはほぼゼロまたは植林等によりマイナスにすることです。そのために、エネルギー効率の急速な改善、再生可能エネルギー・原子力、二酸化炭素回収貯留（CCS）を伴う化石エネルギー等の**ゼロカーボン及び低炭素エネルギーの供給比率が2050年までに2010年の3～4倍近く**になります。
- ③ 450 ppmシナリオの典型は、目標濃度を一時的に超える濃度レベルを経ながら、2100年に向けて濃度を低減していく「オーバーシュートシナリオ」です。今世紀後半における植林等の広範な普及に基づいています。
- ④ 2030年までの取組みを遅延させると、長期的な低排出レベルへの移行が相当困難になり、2度目標達成のための選択肢の幅が狭まります。

以 上